

平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成30年11月13日

上場会社名 テモナ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3985 URL https://temona.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐川 隼人
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO (氏名)重井 孝之 (TEL) 03(6635)6452
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の業績 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	1,245	13.9	304	15.1	323	24.6	214	29.3
29年9月期	1,093	39.0	264	105.9	259	104.6	165	90.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	20.11	18.78	17.9	17.4	24.5
29年9月期	17.69	16.30	25.0	20.9	24.2

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 一百万円 29年9月期 一百万円

- (注) 1. 29年9月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、当社株式は、平成29年4月6日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から前事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、また、平成30年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
30年9月期	2,044	121,300	1,317	121,300	64.2	121.30	121.30	
29年9月期	1,679	102,240	1,079	102,240	64.2	102.24	102.24	

(参考) 自己資本 30年9月期 1,312百万円 29年9月期 1,078百万円

- (注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、また、平成30年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	148	△82	136	1,661
29年9月期	181	21	640	1,458

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年9月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 当社は定款において3月31日及び事業年度末日を配当基準日として定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成31年9月期の業績予想 (平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,700	36.5	321	5.4	344	6.5	213	△0.2	19.73

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、通期業績予想のみ記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年9月期	10,820,600株	29年9月期	10,546,400株
② 期末自己株式数	30年9月期	792株	29年9月期	—株
③ 期中平均株式数	30年9月期	10,641,378株	29年9月期	9,358,248株

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、また、平成30年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3.「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀の各種政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境は改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社の事業に関連する消費者向け電子商取引(BtoC-EC)市場においては「平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」によりますと、平成29年のBtoC-EC市場規模は前年比9.1%増の16.5兆円と堅調に推移しており、ECの普及率を示す指標であるEC化率（※1）が5.79%であることから更なる成長の余地があると見込めます。

このような経営環境のもと、当社では「ビジネスと暮らしを“てもなく”（※2）する」という理念に基づき、ストック型のビジネスモデルをより普及させるべく、サブスクリプションビジネスに特化したショッピングカートシステム「たまごリピート」の販売に注力してまいりました。平成30年4月には、「たまごリピート」の後継版である「たまごリピートNext」の販売を開始し、従来の消耗品の市場だけではなく、食品などのターゲットとなる市場の拡大を図ってまいりました。

「たまごリピート」及び「たまごリピートNext」については、サービス利用アカウント数の増加への取り組みを組織横断的に推進するとともに、新販売代理店制度に基づく販売パートナーの拡充、「たまごリピートNext」の販売促進活動の強化などを実施し、平成30年9月末のサービス利用アカウント数は941件（前期末比14.8%増）と堅調に推移しております。WEB接客ツールである「ヒキアゲール」は、「たまごリピート」及び「たまごリピートNext」の営業領域拡大に注力するため限定的な営業活動に留め、サービス利用アカウント数は65件（前期末比46.7%減）となっております。

以上の結果、売上高は1,245,471千円（前年同期比13.9%増）となりました。

売上原価は、「たまごリピートNext」の販売開始に伴い、当該システムの保守費用が増加しておりますが、「たまごリピート」の直販体制の構築に伴う原価率改善により、294,319千円（前年同期比1.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は、人材採用の強化に伴う人件費・採用費の増加や本社オフィスの増床による賃料の増加、消耗品の購入などから、646,600千円（前年同期比20.3%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、営業利益304,550千円（前年同期比15.1%増）、経常利益323,532千円（前年同期比24.6%増）、当期純利益214,050千円（前年同期比29.3%増）となりました。

なお、当社はEC支援事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

※1 EC化率：BtoCの市場規模を分母、BtoC-EC市場規模を分子として算出した割合。

※2 てもなく：古くからの日本語である「てもなく(手も無く)」は、「簡単に、たやすく」という意味。当社の社名の由来であり、「ビジネスと暮らしを“てもなく”する」は、当社の経営理念でもあります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度末に比べて365,397千円増加し、2,044,872千円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加202,526千円、本社増床等に伴う有形固定資産の増加44,361千円及び敷金及び保証金の増加33,534千円などによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べて128,060千円増加し、727,582千円となりました。この主な要因は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加116,672千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて237,337千円増加し、1,317,290千円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加214,050千円、新株予約権行使に伴う新株発行等による資本金及び資本剰余金の増加20,832千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ202,526千円増加し、1,661,496千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、148,750千円の収入(前事業年度は181,958千円の収入)となりました。これは主に税引前当期純利益336,225千円、法人税等の支払額144,308千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、82,777千円の支出(前事業年度は21,466千円の収入)となりました。これは主に本社増床等に伴う有形固定資産の取得による支出57,576千円及び敷金及び保証金の差入による支出35,813千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、136,553千円の収入(前事業年度は640,607千円の収入)となりました。これは主に長期借入れによる収入200,000千円、長期借入金返済83,328千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

経済産業省発表の「平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」にあるとおり、当社の事業領域とする日本国内のBtoC-EC市場の規模は前年比9.1%増の16.5兆円と、堅調な成長を続けつつも、EC化率は5.79%と大幅な伸展の余地を残しており、更なる成長が期待できます。

また、近年では、洋服の借り放題や高級バッグ・高級時計の借り放題など、「所有」から「利用」へと消費者意識の変化が見られ、サブスクリプションビジネスの需要が拡大しております。

当社はこのような事業環境を追い風と捉え、さらなる事業領域の拡大を目指すとともに、その実行を担う優秀な人材の確保及び育成を推進いたします。

このための戦略としては、①ターゲット市場の拡大、②顧客の事業拡大のための支援を推進することが重要であると認識しております。

①ターゲット市場の拡大においては、健康食品や化粧品などの商材を扱う従来のEC事業者からサブスクリプションビジネスを行う様々な事業者までターゲットに拡大し、アカウント数の増加に注力いたします。

②顧客の事業拡大のための支援においては、既存顧客の成長のためのサポート体制を強化するとともに、大規模かつ様々な運用を行うEC事業者の需要に答えるための体制強化を推進してまいります。

上記を踏まえ、翌事業年度(平成31年9月期)の業績見通しにつきましては、売上高1,700百万円(前年同期比36.5%増)、営業利益321百万円(前年同期比5.4%増)、経常利益344百万円(前年同期比6.5%増)、当期純利益213百万円(前年同期比0.2%減)を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,458,970	1,661,496
売掛金	65,390	75,364
前払費用	39,867	61,727
繰延税金資産	5,622	6,695
その他	2,692	103
貸倒引当金	△847	△386
流動資産合計	1,571,695	1,805,001
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,837	43,019
減価償却累計額	△5,844	△2,537
建物(純額)	5,992	40,482
工具、器具及び備品	9,346	25,030
減価償却累計額	△5,234	△11,047
工具、器具及び備品(純額)	4,111	13,982
有形固定資産合計	10,104	54,465
無形固定資産		
ソフトウェア	5,151	2,624
無形固定資産合計	5,151	2,624
投資その他の資産		
投資有価証券	1,400	50,000
出資金	30	—
敷金及び保証金	28,337	61,871
繰延税金資産	41,161	70,908
保険積立金	21,594	—
投資その他の資産合計	92,523	182,780
固定資産合計	107,779	239,871
資産合計	1,679,474	2,044,872

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,043	22,078
1年内返済予定の長期借入金	84,161	127,503
未払金	101,283	114,624
未払費用	6,092	12,300
未払法人税等	95,731	101,703
前受金	107,040	100,612
預り金	14,479	17,809
流動負債合計	441,832	496,632
固定負債		
長期借入金	156,677	230,007
ポイント引当金	1,012	943
固定負債合計	157,689	230,950
負債合計	599,522	727,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,810	363,227
資本剰余金		
資本準備金	342,810	353,227
資本剰余金合計	342,810	353,227
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	382,703	596,754
利益剰余金合計	382,703	596,754
自己株式	—	△683
株主資本合計	1,078,325	1,312,524
新株予約権	1,627	4,765
純資産合計	1,079,952	1,317,290
負債純資産合計	1,679,474	2,044,872

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	1,093,395	1,245,471
売上原価	291,151	294,319
売上総利益	802,243	951,151
販売費及び一般管理費	537,653	646,600
営業利益	264,589	304,550
営業外収益		
受取利息	10	14
受取配当金	2,949	0
受取保険金	8,460	19,943
自動販売機収入	78	141
その他	192	—
営業外収益合計	11,692	20,099
営業外費用		
支払利息	1,559	1,114
上場関連費用	10,245	—
株式交付費	4,909	—
その他	—	2
営業外費用合計	16,713	1,117
経常利益	259,568	323,532
特別利益		
投資有価証券売却益	—	17,556
特別利益合計	—	17,556
特別損失		
固定資産除却損	—	4,863
特別損失合計	—	4,863
税引前当期純利益	259,568	336,225
法人税、住民税及び事業税	115,409	152,995
法人税等調整額	△21,404	△30,820
法人税等合計	94,004	122,175
当期純利益	165,563	214,050

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	20,500	10,500	10,500	217,140	217,140	—	248,140	
当期変動額								
新株の発行	332,310	332,310	332,310				664,621	
当期純利益				165,563	165,563		165,563	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	332,310	332,310	332,310	165,563	165,563	—	830,185	
当期末残高	352,810	342,810	342,810	382,703	382,703	—	1,078,325	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,627	249,767
当期変動額		
新株の発行		664,621
当期純利益		165,563
自己株式の取得		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		
当期変動額合計	—	830,185
当期末残高	1,627	1,079,952

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	352,810	342,810	342,810	382,703	382,703	—	1,078,325
当期変動額							
新株の発行	10,416	10,416	10,416				20,832
当期純利益				214,050	214,050		214,050
自己株式の取得						△683	△683
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	10,416	10,416	10,416	214,050	214,050	△683	234,199
当期末残高	363,227	353,227	353,227	596,754	596,754	△683	1,312,524

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,627	1,079,952
当期変動額		
新株の発行		20,832
当期純利益		214,050
自己株式の取得		△683
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	3,138	3,138
当期変動額合計	3,138	237,337
当期末残高	4,765	1,317,290

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	259,568	336,225
減価償却費	6,567	10,964
株式報酬費用	—	3,405
受取利息及び受取配当金	△2,960	△14
支払利息	1,559	1,114
上場関連費用	10,245	—
株式交付費	4,909	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△17,556
固定資産除却損	—	4,863
受取保険金	△8,460	△19,943
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,644	△9,974
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,444	△10,965
未払費用の増減額 (△は減少)	△794	6,208
未払金の増減額 (△は減少)	16,607	13,253
前受金の増減額 (△は減少)	△6,097	△6,428
その他	7,857	△19,354
小計	261,913	291,799
利息及び配当金の受取額	10	2,359
利息の支払額	△1,407	△1,100
法人税等の支払額	△78,557	△144,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,958	148,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400	—
定期預金の払戻による収入	4,800	—
有形固定資産の取得による支出	△4,744	△57,576
投資有価証券の取得による支出	—	△50,000
投資有価証券の売却による収入	—	18,956
出資金の売却による収入	100	30
保険積立金の積立による支出	△4,318	—
保険積立金の解約による収入	26,029	41,538
敷金及び保証金の差入による支出	—	△35,813
その他	—	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,466	△82,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△108,860	△83,328
株式の発行による収入	659,712	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	20,565
上場関連費用の支出	△10,245	—
その他	—	△683
財務活動によるキャッシュ・フロー	640,607	136,553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	844,032	202,526
現金及び現金同等物の期首残高	614,938	1,458,970
現金及び現金同等物の期末残高	1,458,970	1,661,496

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を平成30年4月1日以降適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、EC支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）	当事業年度 （自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
1株当たり純資産額	102.24円	121.30円
1株当たり当期純利益金額	17.69円	20.11円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	16.30円	18.78円

- （注） 1. 当社株式は、平成29年4月6日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から前事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、平成30年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）	当事業年度 （自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	165,563	214,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	165,563	214,050
普通株式の期中平均株式数(株)	9,358,248	10,641,378
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	795,680	755,132
（うち新株予約権(株)）	(795,680)	(755,132)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。